

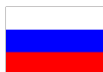
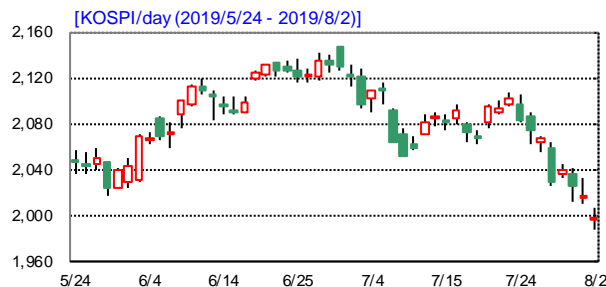


【韓国】 総合指数は週間で 3.3%安と続落、今週は引き続き米中摩擦などに注目

先週の動き／今週の展望

総合指数は週間で 3.3%安と続落。主力企業の業績悪化、日韓や米中の貿易問題を材料に大きく売られた。企業業績ではサムスン電子が 2019 年 4-6 月期決算の大幅減益を発表。半導体事業が大きく落ち込み、同業のハイテク株に売りが波及した。日韓の貿易問題では半導体材料の輸出制限に加え、2 日に日本政府が輸出管理の「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定。米中間ではトランプ米大統領が中国への追加関税を表明し、投資家心理が悪化した。指数は 5 営業日中、上昇が 1 営業日のみ。2 日には節目の 2000 ポイントを下回り、終値ベースで今年 1 月以来、7 カ月ぶり安値で引けた。今週は神経質な展開か。引き続き米中や日韓の貿易摩擦の動向に注目。国内では 7 月の外貨準備高などが発表される。

▼指数チャート

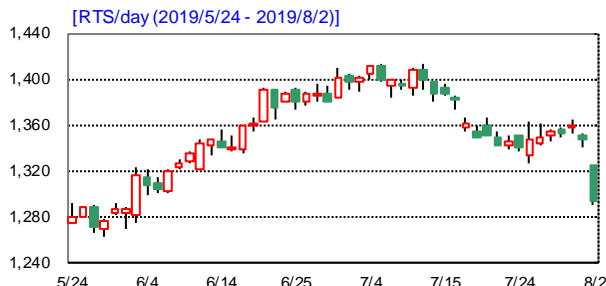


【ロシア】 RTS 指数は 4.1%安と 4 週続落、今週も米中貿易戦争激化懸念が重しか

先週の動き／今週の展望

RTS 株価指数は週間で 4.1%安と大幅に 4 週続落。1 日までの 4 営業日はもみ合う展開となったが、トランプ米大統領が対中関税第 4 弾を 9 月 1 日に発動すると表明し、指数は 2 日に前日比 4.0%安と急落した。米中貿易戦争が一段と激化すると観測を背景に世界的な景気減速懸念が強まった。特にロシアを含む新興国経済への影響が大きいとみられ、ロシアの 10 年債利回りは 1 カ月ぶりの水準に上昇。ルーブルは対ドルで 7 週ぶりの安値となり、RTS 株価指数は今年 5 月末の水準まで下落した。個別銘柄では、鉄鋼のマグニトゴルスク・アイアン&スチール・ワークスが 7.3%安となったほか、時価総額上位のズベルバンク、ノバテクなども下落し、指数を押し下げた。今週は米中貿易戦争の激化懸念が引き続き重しとなるか。

▼指数チャート



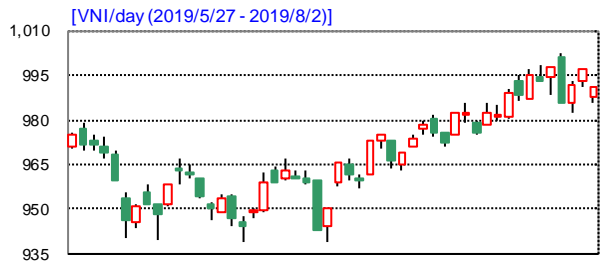
【ベトナム】 ベトナム指数は 0.2%安と 5 週ぶり反落、今週は景気懸念が上値圧迫

か

先週の動き／今週の展望

VN 指数は週間で 0.2%安と 5 週ぶりに反落。前週までの 4 週続伸で高値警戒感が強まる中、米 FOMC の結果公表を前に利益確定売りが強まった。週明け 29 日に指数が反発し、30 日は一時、4 月 9 日以来の 1000 ポイント台を回復したが、その後は FOMC の結果発表を控えて不動産銘柄や金融株が利益確定売りに押され、指数は前日比 1.2%安と反落して終了。週後半はトランプ米大統領が対中関税第 4 弾を発動する方針を表明し、中国からベトナムへの企業移転期待が支援となったが、週間では小幅安で取引を終えた。個別銘柄では時価総額上位のビンホームズやノバランド投資グループが上昇。一方、ベトナム航空、ベトナム産業貿易商業銀行などが下落し、指数

▼指数チャート



本資料は、当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。

を押し下げた。今週は世界的な景気減速懸念が上値圧迫要因か。

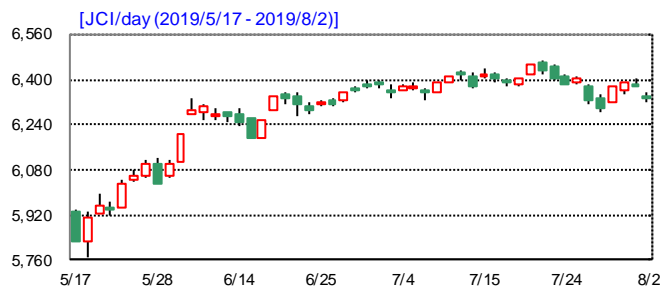
2019/8/5

【インドネシア】

【先週の動き／今週の展望】ジャカルタ総合指数は 0.2%高、今週は 4-6 月期の GDP が焦点

ジャカルタ総合指数は週間で 0.2%高と反発。7 月月間では 0.5%高。先週は後半の下落が上昇幅を縮めた。週初の 29 日は前週末から下げ止まらず、終値で 5 週間ぶりに 6300 ポイントを割り込んだ一方、30 日は反動で買い戻され前日比 1.2%高と 3 営業日ぶりに反発。31 日も続伸し、1 日は場中に一時、6400 ポイントを回復したが、当局者が金融業界の合併規則を緩和する計画を明らかにすると、銀行株に売りが集中し、指数は反落した。1 日に発表された 7 月の CPI 上昇率は前年同月比 3.3%と 6 月からほぼ横ばいだった。今週は 5 日の 4-6 月期の GDP に続き、8 日には 6 月の小売売上高が発表される予定。

▼指数チャート

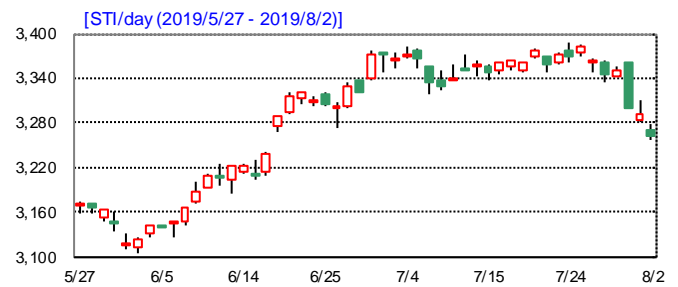


【シンガポール】

【先週の動き／今週の展望】ストレーツタイムズ指数は 3.1%安、米中貿易協議の行き詰まりを嫌気

ストレーツタイムズ指数は週間で 3.1%安と続落。7 月月間では 0.6%安。先週は米中貿易協議の行き詰まりが指数を押し下げた。29 日は米中閣僚級貿易協議と米 FOMC を控えた様子見で続落。30 日は小幅に反発したが、31 日はトランプ米大統領が貿易交渉に対する中国の姿勢を批判した影響で前日比 1.5%安と反落した。1 日は前日に閉会した FOMC で政策金利が市場の予想通り 0.25%引き下げられたものの、パウエル FRB 議長が継続的な利下げに慎重な見解を示したことが嫌気されて売られると、2 日まで 3 日続落して引けた。今週は 8 日に 6 月の小売売上高が発表される予定。9 日は独立記念日のため休場。

▼指数チャート

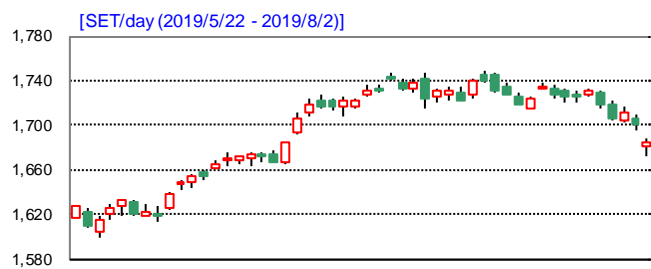


【タイ】

【先週の動き／今週の展望】SET 指数は 1.9%安、今週は 7 日に中央銀行が定例の金融政策決定会合を開催

SET 指数は 4 日間の取引で 1.9%安と続落。7 月月間では 1.1%安。先週は買い材料に乏しく軟調な値動きだった。連休明けの 30 日は 6 月の鉱工業生産が前年同月比 5.5%減と市場予想から下振れした影響で指数は続落。一方、31 日は 6 月の貿易収支の黒字が 1 年 8 カ月ぶりの最高額に達した効果で反発した。ただ、1 日は 7 月の CPI 上昇率が 2 カ月連続で中央銀行の目標値の下限に届かなかったことが嫌気され、終値で 1700 ポイントを割り込むと、2 日は原油価格の下落を受けてエネルギー株が売られ、約 1 カ月半ぶりの安値を更新して引けている。今週は 7 日に中央銀行が定例の金融政策決定会合を開催する予定。

▼指数チャート

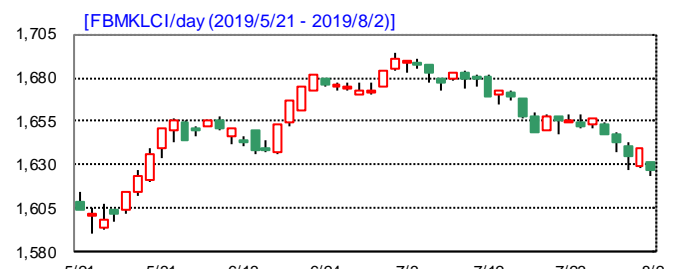


【マレーシア】

【先週の動き／今週の展望】クアラルンプール総合指数は 1.3%安、今週は 6 月の鉱工業生産に注目

クアラルンプール総合指数は 4 日間の取引で 1.3%安と 4 週続落。7 月月間では 2.2%安。先週は週末に反落し、下値を広げた。週初の 29 日に続落すると、祝日を挟んだ 31 日は米中貿易戦争の深刻化に対する警戒感が広がり、3 営業日続落。1 日は反動で買い戻されたものの、2 日は前日にトランプ米大統領が中国に対する第 4 弾の追加関税を発動すると表明し、売り優勢の展開。国内要因では 6 月の輸出額が前年同月比 3.1%減と市場予想から下振れする中、4-6 月期決算で減益だった通信マシスに売りが出て、指数は終値で約 2 カ月ぶりの安値を更新して引けた。今週は 9 日に 6 月の鉱工業生産が発表される予定。

▼指数チャート



本資料は、当社が信頼できると判断した各種グラフ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手した資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります、また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。